
国際政治環境の変化と中日関係

馮 昭 奎

〈愛知大学〉

要 旨

冷戦の終結、アメリカのグローバル戦略、そして中国の“勃興”がもたらす世界的な影響は、1990年代以来、日中関係が深刻な変化を生じさせたことの主要な国際政治的要因であった。この三つの要因の連関によって、日米が旧ソ連に代わり中国を同盟関係潜在的対象として選択する傾向は見えた。しかしながら、日中間の共同利益の基礎は本物で確かなものであり、両国政治関係の冷却化と緊張化の原因となるものには、かなり大きな心理的かつ感情的な要素が存在しているのである。中国側としては「平和国家」のイメージを大切に、「中国脅威論」の影響を取り除き、日本および周辺国の猜疑と不安を解消することを外交課題とすべきである、中国の「和諧世界」戦略と日本国内の平和主義と相呼応するための中日戦略対話のメカニズムを強化することが必要である。中日共同で非伝統的な安全保障への脅威に対応するというところこそ、必ずや両国の新たな共同の戦略的要求、および両国関係の新たな戦略的紐帯となるだろう。

キーワード 中日関係、アメリカのグローバル戦略、中国の勃興

1990年代初頭において、約40年間続いた米ソ冷戦の終結は、中国と日本、そしてアメリカが“ソ連の脅威”に対処するという共同戦略需要の消失をもたらし、日中間の政治関係にとって重要なひとつの紐帯を喪失させ、そのことは同時に日本国内の政治および社会の風潮に深刻な変化を生じさせる重要な要因となった。冷戦後、世界上で唯一の超大国となったアメリカは、覇権的地位を維持し、グローバル戦略を推し進めるため、アジア太平洋地域において冷戦期の産物である日米関係を利用し続けねばならず、冷戦時代に日米同盟が標的としていた主要な対象が消滅するという状況下で、また日本国民の間に日米安保条約に対して“存在し続ける必要性があるのか否か”という疑念が生ずるという背景のもと、冷戦後の日米同盟が標的とする新たな対象を探し求めるということが一

種の戦略的要求となった。ちょうど経済力と国防力の顕著な増強により日米両国の懸念を引き起こしていた中国は、次第に両国の同盟が標的とする対象を“置き換える”際の願ってもない筆頭目標となっていたのである。

国際的な政治環境が変化するというこの外的要因は、日本国内の左翼と右翼それぞれの力量が、前者は減退し後者は増長するということを通して作用を生じさせ、日本の国内政治方面では日に日に“保守化”が進み、外交方面ではより“親米的”となり、軍事方面では“対米連携”が強化され、対中国政策では日一日と強硬化し膠着状態となっていた。つまり、国際的な政治環境の変化と日中両国それぞれの変化は、1972年の国交回復以来発展し続けてきた日中関係をして、次第に構造的な変化を生じさせ、特に小泉内閣の時期におい

ては国交回復以来もっとも困難な局面を現出させることとなったのである。

一. 冷戦終結が日中関係に及ぼした影響

1991年のソ連解体に伴い、米ソ対立という二極構造は瓦解し、冷戦期後半において中国、日本、そしてアメリカが北の“ソ連の脅威”に対処するという共同戦略の需要はもはや存在しなくなった。そして、このような共同戦略需要は日中国交回復以来、両国の政治関係における重要な紐帯であったが、この紐帯が失われたことにより、両国の政治関係はとても大きな程度において、その向かうべき方向を失ってしまったのである。

冷戦終結後、米中関係もまた混迷に陥り、アメリカの政界や学術界においては、米中両国は結局のところ“敵なのか味方なのか”という議論が展開され、このことはまた、往々にしてアメリカの顔色を窺いながら事を進める日本の対中政策にも影響することとなった。

冷戦の終結はさらに、日中それぞれの国内政治条件の変化をもたらした。東欧各国による社会主義の放棄と旧ソ連の解体、および社会主義国家内部で発生したいくつかの事件というものは、日本国内で社会主義理念を有していた左翼の力量をさらなる“信仰の危機”へと陥らせるとともに衰退へと向かわせ、右翼勢力はこの機に乗じて力を増し、社会の風潮は日々保守化して国民の政治運動はほとんど沈黙してしまった¹⁾。こうした背景の下、日本国内では38年続いた保守政党と革新政党（つまり1955年において同時に結成された自民党と社会党）の対立、いわゆる“55年体制”が1993年にはついに瓦解したのである。

日本における左翼勢力の衰退は、かなりの程度において中国に対する友好的な作用を弱め、それと対照的に右翼勢力の増大は、日中友好を望まず、侵略戦争の歴史を認めようとしぬ政治勢力や世論の高揚を推進した。そして、自民党が分裂や改

組を経て“大政党”の地位を回復し、また残された革新政党の保守的政府に対する対抗作用が大きくなり減退するのに伴い、日本国内の政治は日々保守化し、その対外政策、ことに対米政策と対中政策の間のアンバランスは日増しにひどくなっている。

東アジア全域において、冷戦終結は該地域の国際関係に構造的変化を生じさせ、ことに冷戦時代の産物としての日米軍事同盟は冷戦終結後かえって強化され続けており、それゆえ一部のアナリストをして、東アジア地域の冷戦構造はソ連解体によって世界の冷戦構造が瓦解しても、いまだに消滅していない、と認識させているのである。同時に、イデオロギー上の対立と摩擦は、アジア太平洋地域においては時としてより激しく現れるのである²⁾。

二. アメリカのグローバル戦略が日中関係に及ぼす影響

旧ソ連の解体は、アメリカが世界の“唯一の超大国”になるという局面を作り出した。アメリカの“唯一の超大国”という地位は、主に以下の五つの方面に見て取れる。第一に、1990年代における持続的な繁栄を経て、アメリカ経済は世界経済に占める比率の28～30%を回復した。第二に、アメリカ一国の約5000億ドルという軍事支出は、世界中の、その他すべての国家における軍事支出の総計に相当する。第三に、最先端の科学技術を後ろ盾として、アメリカの経済的および軍事的優勢は、数字上のみならず、質的にも現れている。第四に、アメリカは他国の比類なき強大な政治、外交、文化などの方面における影響力を有している。そして第五として、アメリカはその強大なハードパワーとソフトパワー、さらには精巧な戦略策定能力と実行能力により、国際的な出来事に対して他国と比較すべくもない有効な干渉能力と調整能力を有しており、まだ、全世界の27国に駐

留している米軍基地を、動的な作戦戦力の強化を主旨に従って大規模な調整を行っている。近年のブッシュ政権による一国主義が少なからぬ挫折に直面しているにもかかわらず、アメリカは依然として多くの国家を惹きつけ味方とし、グローバル戦略という目標を支持させているのである。

アメリカが有する強大かつ全面的な優勢は、地球規模の覇権的地位をさらに追求するという誘惑に抗う術を無くさせている。その覇権的地位を維持するために、アメリカはそれに挑戦する能力を持つ別の国家が世界上に出現するのを許容することはできない。東アジア地域において、この地域の二大国（中国と日本）に対するアメリカの戦略は、それらのうちでアメリカの覇権的地位に対する“脅威”が比較的少ない方を同盟国として選択かつ利用し、もう一方の“脅威”が比較的大きな国に対処させ、牽制させるというものである。80年代末から90年代初頭に至るまで、日本経済はバブル的大繁栄の頂点にあり、それに対してアメリカもソ連も過大な軍事費ゆえに経済的に破綻しつつあった。経済力が急速に拡大し傲慢になった日本は、一度アメリカにより脅威と見なされ（このことは戦後のアメリカによる“援日反ソ”戦略の副産物と見ることもできる）、いわゆる“日本脅威論”が一時流行した。88年の米ソ首脳会談で、レーガンがゴルバチョフにいう。「もう冷戦はやめよう。我々がこんな無益なことをつづけている間に、日本にいいようにされてしまったではないか」。

しかし、90年代初頭における日本のバブル経済崩壊と、それに起因する日本経済の長期低迷に伴い、アメリカ経済はかえって長期的な繁栄を保持することができた。こうした経済的実力の盛衰は、アメリカに日本がライバルあるいは“脅威”ではないばかりか、別の“脅威”に対応するのに役立つ盟友にぴったりだと感じさせた。

ブッシュ政権前期に主導的地位を占めたアメリカのネオコン政治家が画策したグローバル戦略に

とって、“脅威”とは往々にしてある種の主観的需要である。“脅威”があれば大小の同盟国および非同盟国を味方に引き入れ、利用し、動員してアメリカを援助させ、その“脅威”に共同で対応することができる。アメリカの実力は巨大だが、しかし“胃袋”がもっと大きく、極東から中東までその戦略は広範囲に亘り、たとえ強大な実力を有しているとは言っても、困難の多さを感じざるを得ず、力が思うに任せないため、より多くの同盟国による経済、技術、および軍事資源を借りなければならない。日本は世界第二位の経済大国、および第二位の科学技術大国であり、またアジア太平洋地域において重要な戦略的地位にあり、それゆえアメリカは日本を利用して東アジア地域における影響力を保持する必要がある、また日本の経済力と科学技術力を利用してアメリカの強さを支えさせ、グローバル戦略のために援助を提供させなければならないのである。

日本国民に政府の対米同盟政策を支持させるため、アメリカはまず北朝鮮の核問題を利用して東アジア地域の緊張した状況を保持し、とりわけ日本国民の危機感を喚起することによって、アメリカ軍が日本あるいは韓国といった東アジアの国々に駐留することの理由を作り出した。日本のような国家の心理状況に対するアメリカの理解というものはかなり詳細であり、相当正確に把握していると言い得るだろう。

中国経済の急速な成長と総合的な国力の増強に伴い、アメリカはまた、いわゆる“中国脅威論”、ことに“中国軍事脅威論”を利用し、日本の指導者から国民に至るまで「日本は保護を必要としている」、「アメリカだけが日本を守ることができる」といった公式をより一層受け入れやすくさせている。まさに、日本の評論家増田俊男が分析しているように、「日本の世論を動員するためにアメリカは、日本を危機におとし入れ、世論を動かす策に出たのである。アメリカの核の傘がなくなり、日本海の向こうから核弾頭のついたミサイルが飛

んでくる事態になれば、世論も日本の防衛体制を強化する方向に動いていく」。そのため、この作者は「アメリカほど、戦略に長けた国はない」と声高に主張している³⁾。

グローバル戦略において日本により大きな役割を担わせるために、アメリカはわざと適度に日本の政治的および軍事的理想をかき立て、またアメリカが日本を“抜擢”することは、日本が“政治大国”あるいは“普通の国家”になるという目標を実現するという要求にちょうど符合しており、早急に“普通の国家”になりたいと希望している日本に願ったり叶ったりだと感じさせ、後ろ盾を得て周辺国家を見下すためのよりどころを獲得させることとなり、いわんや“最も強い者と仲間になる”ことは本来日本の伝統的な外交戦略なのだ。そして、日米の相互協力という構造は日増しに形を整え、日米同盟は“軍事一体化”と“targetのグローバル化”という情勢を出現させたのである。

1980年代末から、アメリカの日中両国に対する“シーソー”式の“二者択一”戦略は、実際において明らかに両国への牽制と制御を進めようというものだった。こうした見地からも、アメリカは“本心”から日本が強大かつ“尊大”となるのを手助けしようとしているのではない。こうした態度の典型的な表現は、2005年から今日に至るまで、口頭では一再ならず日本の“常任理事国入り”支持を表明しながら、逆に日本が幾度か提出した安保理拡大を求める議案に対しては牽制し、日本をして“常任理事国入り”の道が嚴重に妨げられていることを認めざるを得なくさせた。

アメリカのグローバル化戦略のための要求は、日本に対して“抜擢”しコントロールするというものであり、「日本を抜擢する」ことは日本の“戦略的利用価値”を高めるためであり、「日本をコントロールする」ことはアメリカの日本に対する“抜擢”というものが必然的に“限度のあるもの”だということを意味している。日米の同盟関係は、アメリカが日本の提供する協力を必要とすること

と、日本に対して牽制を加える関係であるというもののなのだ。

日本は東アジアないしは世界において、ただアメリカをリーダーとする日米同盟の枠組みの中でのみ行動することができ、アメリカはこの気を許すことのできない盟友への束縛を解く意図はまったくくない。アメリカは中国がライバルとなるのを目にしたくないが、同時に日本が再び第二次大戦期のような軍事的かつ政治的に野心に溢れた国家となるのを見たくはなく、日本とアメリカが国際社会において対等にふるまうのを見たくもないだろう。そのため、もしも日本が独立した“普通の国家”になるという目標を本当に実現し、世界における“一極”を形成した場合、アメリカに対して「それほど言うことを聞かず、忠誠を尽くさない」ように変化する可能性は十分にあり、アメリカにとっての日本の利用価値は「大きく値引きされる」こととなるだろう。このことから、日本が“普通の国家”へと向かう場合の最終的な障害は、実のところアメリカにあるということが見て取れる。

三. 中国の勃興とそれに対する日本の反応

1978年における中国のGDPはわずかに2000億ドルであったが、2005年に至り2兆1700億ドルに達し、10倍以上の増加となり、一人当たりの平均GDPはわずか1700ドルで世界の110位に位置するにもかかわらず、経済の総量ではすでに世界第4位となっている。一発展途上国家として、28年連続で9.6%の成長率を維持しており、これは世界各国の経済発展史において稀なケースである。現在、全世界は中国経済の急速な成長の影響を感じており、中国の“勃興”は世界各国の人々が様々に議論する話題となっている。

中国の“勃興”に含まれる意味は、結局どういったものなのか？ 筆者は以下の五点を強調しなければならないと考えている。第一は、“勃興する”

というこの動詞の“時制”から言えば、それは決して“完了形”ではなく、“未来形”あるいはちょうど始まったばかりの“進行形”なのである。2005年の中国のGDPは世界の約5%を占めるに過ぎず、これが意味することは、当面の中国经济が世界経済中に占める地位はちょうど50年前の1955年の水準に回復したということ、なぜなら1955年における中国のGDPは世界の4.9%を占めていたからである。これと比較して、1955年における日本のGDPが世界全体に占める比率はおよそ2.5%しかなかったが、1955年から1970年までの高度経済成長と70年代の安定した成長を経て、1980年の日本のGDPは世界全体の10%に達した。

第二として、中国の“勃興”は“未来形”、あるいはちょうど始まったばかりの“進行形”であるとすれば、いまだ実現していないというのが現実であり、中国の勃興というものは依然としてある種の趨勢であり、予測なのである。推算によれば、もし今後中国经济が依然としていままで28年間の発展の形勢を維持することができるとした場合、2030年において中国のGDPが世界全体に占める比率はアメリカに近づく可能性があり、およそ30%に達すると予測されており、そのようになったとき、中国の一人当たり平均GDPはいまだ日米の数分の一しかないとしても、経済の総量から言えば中国は経済上の勃興を実現したといえるだろう。

第三としては、中国の全面的な勃興というものは、とても長い過程であり、依然として不確実性を含んでいることである。経済の勃興について言えば、環境汚染・資源上の障害・人口過多などの困難な課題に直面している中国は、過去の28年続いた急速な成長によってすでに形成されている経済の総量上に、さらにおよそ24年の急速な成長を継続して維持するということは、その難しさは並大抵ではないと言わざるを得なく、そのため中国の勃興は「すべてが順調に進む」ことを前提

とした予測と比較した場合、余計に数十年の時間を必要とする可能性が高い。中国が経済・軍事・科学技術・政治、そして文化などの領域を包括した全面的な勃興を実現するまでには、おそらくより長期に亘り、多くの時間を必要とするだろう。

第四は、中国の勃興は東アジアの勃興と不可分のものであり、中国の勃興は東アジアの勃興の一部だということである。単独の「中国の勃興」という言い方は妥当性に欠けている。現在の世界において、一国家の勃興というものは必然的に「工業化あるいは“新型の工業化”の実現」を条件とする。そして、近年来“世界の工場”と称される中国も、実際のところただ“世界の生産現場”というだけで、日本や韓国など東アジア各国を含む“東アジア世界工場”の有機的な構成部分なのであり、中国が勃興するのに必要な条件としての工業化進行過程と日本を含む東アジア地域の工業化は、すでに「あなたの中に私があり、私の中にあなたがある」といった相互依存的な局面を形成しており、また、こうした局面の形成は経済のグローバル化時代の潮流が招来した結果であり、今後も根本的な変化というものは起こり得ないだろう。

第五として、中国の勃興と世界各国の相互依存を特徴とするグローバル化の潮流が密接不可分であるということを鑑みれば、中国の勃興は決して他国の衰退を条件とするものではない。

しかしながら、西洋の現実主義政治理念によれば、勃興した大国というものは必然的に現存の覇権国家、および国際秩序構造に対して挑戦するものである。アメリカでは、一部の政治勢力が頑強に、中国の“勃興”はアメリカのグローバルな覇権への挑戦を意味すると考えており、中国の軍事力増強や海洋戦略の発展に対して、アメリカはとくに気を許すことができず（ある専門家の概算では、今後数年で中国の軍事力はロシアを超え、世界第二位の実力を持つという）、さらには米日がすでに軍事的な準備を進めることに着手してお

り、一部のアメリカ学者は中国が旧ソ連と同じ道を辿るだろうと予言している(そもそも筆者が「中国崛起(勃興)論」に賛成していない)。

日本について言えば、1990年代初頭まで、中国の急速な発展という圧力をはっきりとは感じていなかった。1989年に中国で起こった“天安門事件(六・四)”の衝撃により、西側国家は中国に対して“制裁”を実施し、日本もそうした制裁国家の列に名を連ね、対中円借款を凍結した。しかしながら、1991年に日本は率先して対中円借款を回復させ、当時の大蔵大臣だった橋本龍太郎は“天安門事件”の衝撃後、先進国では初めて訪中した閣僚となった⁴⁾。1998年前後に至るまで、日本は依然として対中関係を重視し、“人権”などの問題のために中国と激しく対立していたアメリカとの間で“仲介者”としての役割を担おうと考えていた、と言えるだろう。

しかし、90年代の中国経済の持続的な繁栄と日本の持続的な低迷との間の鮮明なコントラスト(その結果のひとつとして、1992年における中国のGDPは日本のわずか10分の1であったが、2005年になると日本の約3分の1まで上昇した)は、次第に日本は中国の急速な台頭に対して、ある種の心理的な衝撃および悩みを感じるようになった。このような衝撃および悩みは“全方位的なもの”と言わねばならず、決してただ経済領域に限ったものではない。まさに、東京経済大学の名誉教授であった故・劉進慶教授は、「なぜ日本人の中に閉塞感があるかと言えば、彼らは内心とても苦しく、かつて彼らは中国を軽視し、中国を見下していたが、100数年来、彼らはアジアの“ボス”だったが、20世紀の前半期に過ちを犯し、後半期には冷戦を利用して再び発展し、中国の前方を行っていた。しかし、中国は改革開放以来、発展は急速であり、日増しに強大となり、いくらかの方面においては彼らよりもさらに強くなった、そして彼らは心理的な不均衡を感じ、とても苦痛であり、このことは彼らが故意にしらをきっている

のでも現実を直視していないのでもなく、彼らは中国に対して“再認識”を進める必要があり、そうした過程が必要なのである⁵⁾。こうしたものは主に日本のインテリ層の間で流行している「心理的不均衡や苦痛」、および「あせりや驚き、不理解」といったものであり、「現在日本で流行している“中国脅威論”の社会的基礎」となっている⁶⁾。

ここから読み取れるのは、中国の勃興に対する日本の心理的反応は、西洋の現実主義学派の思想的要素に類似しており、また日本に特有の心的要素もあるということである。その日本特有の心理的要素とは、第一に日本人の危機感はとりわけ強く、中国の発展に対して過度の懸念を生じさせていることである。第二は、日本社会固有の深刻な等級観念、まさにアメリカの学者ベネディクトが指摘した、「日本人は国際関係の問題を見るときにも、まるで国内問題と同じように詳細に見るが、これもまた等級制という視角から生じる⁷⁾」というものであり、日本には平等に他国と付き合うという心理的準備が欠けており、中国経済が日本のずっと後方にあった80年代には、日本は“格下”と見なしていた中国に対し、特殊な歴史条件と関連した経済援助(すなわちODA)を提供することができたが、しかし中国が発展し始め、日本と対等の立場に立とうとすると、彼らは不快感を感じるようになった。第三は、日本の“周辺国としての心理”であり、歴史上において中国は東洋文明の中心であったが、日本は中国の勃興により、再度東アジア地域の“辺境化”されることを懸念しているのである。

まさに上述の危機意識、等級観念、および周辺国としての心理というものは、日本の一部の政治家に中国の発展という遮ることのできない現実を直視させず、ただ“より位の高い”アメリカとの間の同盟関係を強化することを通してのみ、中国を“位の低い”地位に留め続けることができ、自らの東アジアにおける辺境化を阻止できると考え

させているのである。増田俊男は日本が上述のような戦略を選択したことについて、「地球上において、軍事力の面でアメリカに匹敵する国家は存在しない。世界最大の軍事力を有するアメリカに対抗、あるいは競合する者は誰でも、驚くような代償と精力を費やさねばならず、自らの国民を犠牲とし、結局壊滅という末路に到るだけである」と表現している。そのため、日本にとっては「世界上で最も強大な軍事力を有するアメリカと仲間になること以上に有効な戦略はない」⁸⁾のである。

中国が“国際的な等級構造”の中で自らを超えるのを阻止するために、小泉政権はすべての前任者と比較しても、アメリカに対してさらに従属的かつ不平等な地位を受け入れることを望み⁹⁾、“アメリカ追従戦略”を最優先とし、軍事に限らず改革においても、あらゆる面でアメリカの意志に服従している。小泉政権は歴史問題において、いわゆる民族の“誇り”を絶えず強調するが、対米関係を処理するときには逆に“民族の誇り”を隠さざるを得ない。日中の政治関係が冷却から“凍結”へと至り、両国間の戦略的な猜疑心や政治的不信が深まるのに伴い、小泉政権はアメリカが提案した再軍備要求を無条件に聞き入れ、「将来のいつか中国と軍事衝突が発生する」ことを前提とする日米“共同防衛”体制を受け入れ、日本を事実上「アメリカに占領された」状態に貶めている¹⁰⁾。つまり、中国に対する大きな憂慮というものが日米同盟関係の重要な紐帯となっているのである。

日本のアメリカに対する従属性はさらに、日本がアメリカ政府内部の外交政策の調整、ないしはアメリカ大統領およびその政府の交代に注意深く関心を払い、それに合わせて自らの外交政策を調整しなければならないことを意味している。小泉内閣の対中強硬政策は、かなりの程度において“力の意志”を追求することを主とし、“資本の意志”を追求することを従として¹¹⁾、中国を“戦略的な競争者 (Strategic Competitor)”と称するブッシュ政権前期の対中政策に呼応したものだと言えるだ

ろう。そのため、ブッシュ政権内部の新保守主義勢力の影響力が下降するに随い、あるいはアメリカ大統領選挙間近の政治的時期が到来するのに伴い、アメリカの新保守主義外交政策に積極的に追随してきた小泉政権は受動的にならざるを得ない。対中強硬政策を採る小泉政権、およびその継承者にとって、もしも再びクリントンのような、“資本の意志”を追求することを主とし、“力の意志”を追求することを従として、中国を“戦略的パートナー (Strategic Partner)”と考える大統領が現れた場合、たとえ日米同盟関係に根本的な変化は生じないとしても、それはやはり悪夢に違いない。

地理的条件という理由から、日本はアメリカに比して中国の発展という圧力をより大きく感じ、一定の意味において中国の発展に対する日本側の疑いや警戒心はアメリカよりも強く、事実上中国を筆頭の競争相手および戦略的防衛の対象とし、日本はアメリカの助けを借りて、中国がアジア太平洋地域で日々拡大している影響力を均衡化させ、抑制することを望んでいる。小泉政権にとっては、アメリカの力を借りて“普通の国家”になるという目標を実現し、中国の発展に対応することこそ日米同盟のより現実的かつ重要な目標であり、このため小泉政権は中国を牽制することにおいて、甚だしくはアメリカより前方へ突撃し、アメリカの中国牽制戦略の先鋒を担うことも惜しまない。同時に、日本の右翼政治家が鼓吹する“中国脅威論”もまた、もともと危機意識が強いという特徴を持つ日本国民の感情をかき立てるものであり、多くの国民が「アメリカにより制定され、改定（現在日本が改定しようとしている）もアメリカの要請による」という平和憲法の改定を支持し、タカ派外交政策という手段を採ることを支持している。近年来、小泉政権の現実的な政策と中日両国間の歴史問題の交錯は山積しており、日中の“政冷”を長期化させている。小泉がA級戦犯を祀っている靖国神社への参拝を堅持すること

は、中国に対抗したいという“国家意志”の表れである。

四. 中日関係悪化に対するアメリカの複雑な心境

本質から言えば、アメリカは中国の勃興を懸念している以上、その中国と、すでに経済的には勃興している日本が接近することは当然、さらに憂慮するだろう。なぜなら中日両大国が互いに接近し、協力を強めれば、アジアにおけるアメリカの影響力を弱めることは避けられないからである。「そして、アメリカが最終的に唯一の超大国としての支配的な地位を失いそうだと見れば、日本は中国と手を結ぶ可能性が高い」¹²⁾。それはまだまだ先の話であるが、やはりアメリカが中長期的に警戒しようとする問題である。現に、ブッシュ政権は日中間でいわゆる“政熱経熱”の状態となることを座視して容認することも、また日中が手を携えてアメリカが加わらない東アジアでの協力関係を推進することも容認できず、ブッシュ政権が目にしていたい日中関係とは、付かず離れずの摩擦が絶えない関係であるが、ただし日中の衝突を見ることは望まないのである。

ブッシュ政権にとって、アジア太平洋地域の二大国を相互にいがみ合わせることは、自らの指導者の地位を維持する最も有効な手段である。アメリカは日本国内にある種の強烈な“嫌米”あるいは“反米”感情が存在することをよく知っており、中日の摩擦が日本国内の“嫌中感情”の高揚を引き起こせば、日本国民が多くの問題において、アメリカに対し抱いている不満や反感をまさに有利に転嫁することができるのである。少し前にアメリカを訪れた日本人学者は筆者に対し、「日中関係の悪化について、一部のアメリカ人は喜んでいる」と語った。

歴史問題において、中日の軋轢に対するアメリカの長期的な基本姿勢は傍観であった。しかし、

近年アメリカ自由主義派の世論は、中日を取り巻く靖国問題のような軋轢に対し、これまでにない関心を示している。『ニューヨーク・タイムズ』などの主要なメディアは、小泉の参拝行為を“無意味な挑発”だと批判している。このことは、アメリカの主流な世論が、小泉首相が世界的反ファシズム戦争勝利という歴史的結末に挑戦し、当時の極東軍事法廷による審判の正当性を覆そうとしていることに不満を感じ、日本の民族主義感情(とくに当時のアメリカによる核攻撃に対する気掛かりな感情)が増加することへの不安を抱いていることを反映したものである。さらに、ブッシュ大統領は小泉が何度も靖国神社を参拝することで日中・日韓関係に緊張をもたらしていることについても煩わしさを露わにしておき、これはアメリカ政府が、日本が誤った歴史観を堅持することでアジア(該地域の多くの国家はかつての不幸な歴史の被害者である)における影響力を弱めるということを望まず、また日本が首相の靖国神社参拝を続けることで中国、韓国などアジアの国家ともめごとを起こすのを望んでいない、ということの意味している。しかし、アメリカ政府は日本との同盟関係を考慮して、歴史問題について日本に圧力をかけるか、あるいは“裁定を下す”までには至っていない。

ブッシュ政権から見ても、日中関係は悪ければ悪いほど良いということは決してなく、そこには最低ラインというものが存在し、それは日中関係の悪化がアメリカの利益を侵害する可能性がない、というかぎりにおいてなのである。アメリカは、一方で日米、米中関係を日中関係よりも良好に保たねばならず、従って自らを戦略上に最適な位置に置き、その一方で日中関係の悪化が收拾できないレベルまで達するのを防がねばならない。なぜなら、そうした状況はアジア太平洋地域の安定に影響するばかりか、該地域におけるアメリカの経済利益に損害を与えることとなり、またアメリカの同盟国としての日本が該地域において政治

的影響力を弱めることにもなるからである。結局のところ、日中が“争いながら破れない”状況を維持することこそが、アメリカのアジア戦略における利益に合致しているのだ。

外交政策において、アメリカは中国および日本に対して“二点論”を採用しており、日本とは同盟を結ぶ必要があり、中国とは朝鮮核問題、大規模殺戮兵器の拡散やテロリズムなど一連の重大な国際問題、および国境を越えた脅威に対してアメリカと協力させる必要がある。中国の発展は総じて言えば、アメリカにとって有利な（とくに経済分野において）ものであり、もし中国がアメリカに挑戦しないのであれば、アメリカは中国と衝突を起こす理由があるだろうか？ まして、現在の「核の抑止力は今日においても有効であり」、「もし大国が衝突へ向かい、あるいはその他の要因でグローバルな経済が徹底的に破壊されれば、経済面における“相互の確実な滅亡”を引き起こす”ような状況においてはなおさらである¹³⁾。現在、日本と中国はともに大量のアメリカの国債を持つことによって、目に見えないかたちでアメリカ金融の「食糧倉庫」となっている。ある意味で、中、日、米三国の間、「金融恐怖バランス」が存在していると言える。

アメリカないしは西側全体において、一部の現実主義学者および新保守主義の政治家が、一国の勃興はすでに主導的な地位を占めている国家が衰退に向かうという基礎の上に成り立つと認識する傾向があるにもかかわらず、多くの経済学者、および自由主義あるいは構造主義の政治学者は、一国が富裕となることは決して他国の衰退を代価とするものではなく、中国の急速な発展は米中双方が互いに利益を得られる協力関係を実現し、双方が利益を得る機会だと認識する傾向にある。「現実主義思考は両国において存在し続けると思われるけれども、当面それはアメリカの対中政策における主導要因とはなっておらず、さもないとすればアメリカは中国と経済および貿易の往来を進めた

り、戦略的な協力を展開したりするはずはなく、中国を囲い込み抑止することを模索するだろう。実際、米中が継続して協力することによってのみ衝突を避けることとなり、現実主義戦略の影響はより弱められている¹⁴⁾。

つまり、アメリカが日中両国に対して採用しているのは日本も必要だが中国も放棄しないという“二点論”であり、アメリカは日中双方から戦略および戦術的利益を稼ごうとしていることを意味する。アメリカの策略とは対照的に、小泉政権は米中に対して“一点論”を採用しており、すべての事柄でアメリカに“忠誠を表明”し、周辺外交については一顧だにしないという軽視した態度を表し、甚だしくは「アメリカとの関係さえ良くしておけば、中国や韓国など他の国家との関係は自ずとうまくいく」と認識しているのである。

現在、日米関係と中米関係の発展レベルおよびその性質には大きな差が存在するけれども、事実においては中国と日本が同時に対米外交を重視するという局面が形成されている。日米双方が「日米関係は歴史上最良の時期に入っている」と述べている（しかし、アメリカは日本の“常任理事国”問題において、口約束のみで実行せず、少なからずの日本人にいわゆる“日米関係は最良の状態にある”という言い方に対して疑いを感じさせている）。米中関係もまた日々成熟し安定してきているが、日中関係は逆に国交回復以来“もっともまずっと時期”に入っている。こうした状況の下、人々は日中それぞれの対米外交と、日中相互の外交の間に大きな対照が形成されるという奇妙な現象を目にしているのである。

五. 日中関係悪化の最大の被害者は双方の当事者自身である

上述のように、冷戦の終結、アメリカのグローバル戦略、そして中国の“勃興”による世界的な影響は、冷戦時代に形成された日米安保条約の“対

象国変更”、すなわちかつての“ソ連の脅威”への対応からいわゆる“中国の脅威”への対応という転換の傾向をもたらした。ことに近年来、小泉政権は日中の政治関係悪化や猜疑心の深まり、民意の疎遠などを利用し、日本国民の間に“中国は恐るべき国家”であるという印象を形成させ、日本の国家利益を、強大化する隣国の脅威に対処するという“核心”に帰結させることを通して、「アメリカのみが日本を守ることができる」という神話を作り上げることに尽力し、「“アメリカのグローバル戦略に服従する”ことこそを日本の国家戦略とする」という“対米一辺倒”方針を採用して、より一歩進んで自らを国家利益の忠実な防衛者であると装い、それによって一個人および一政党としての政治的な得点を不正に稼いでいるのだ。

そうであるにもかかわらず、日本国内では“対米一辺倒”か「まず対米関係を重視し、同時に対アジア、とりわけ対中関係をも重視する」といったような両路線をめぐる論争はまったく終結しておらず、現在日本国内で靖国神社問題をめぐって異なる意見が戦わされていることも、実質的にはまさに“両路線をめぐる論争”のひとつの突出した表現なのである。

アメリカにとっては、「まず対米関係を重視し、同時に対アジア、とりわけ対中関係をも重視する」と主張する日本の勢力は、表面上はよりアメリカに親しみを感じさせる“対米一辺倒”路線に劣るように見えるが、しかし実際には、日米同盟に対して“忠誠”を保持する前提の下、“親米入亜”の日本の方が、“親米脱亜”の日本よりも、アメリカのグローバル戦略要求にはより符合する。なぜなら、“入亜”の日本の方が、“脱亜”の日本よりもアメリカが期待する同盟国として、対アジア外交に影響力を発揮できるからであり、極端な“親米”の抱擁を利用してアメリカを惑わし、民族主義の野心を実現しようとする日本は、かえってアメリカに警戒を感じさせる。

日本から見れば、自身はアメリカの一州などで

はなく、日本の国家利益とアメリカの国家利益が完全に合致することはまずない。安全面では、日本の多くの有識者は、「日本の米軍基地機能の強化で、日本の防衛が強化されると思ったら大きな間違いである。米軍は、日本を軍事的危機から守るために駐留しているのではない。アメリカの国益のため日本を軍事占領支配する必要があるから駐留しているのである。日本は表向きは独立国の体裁を保っているが、実質的にはいまもアメリカに占領されている」と考えている¹⁵⁾。政治面では、「日本のアメリカに対する依頼を深めることは、日本の長期的な利益とはまったく符合しない。日本は正常な国家になり、国連の安保理常任理事国に加入したいのであれば、アジア太平洋の重要な国家となるため必然的に外交政策上の独立性を確立しなければならない」¹⁶⁾。

中国の側から言えば、“全面的な小康社会（比較的裕福な社会）の建設”と“祖国統一という大業の実現”という目標実現のために、安定した周辺環境が必要であり、アメリカと対抗する気はなく、日米同盟との戦略的な対抗関係を形成する気もなく、アメリカおよびあらゆる国家といかなる軍備競争をする気もなく（この問題においては、すでに旧ソ連という“前車の轍”がある）、アメリカを“アジアから追い出す”つもりもない。ちょうどあるアメリカの学者が指摘しているように、「中国はすでに19世紀末から20世紀初頭の日本やドイツの勃興という悲劇的な歴史経験を汲み取っており、彼らのような血腥く、不成功な、強権的な古い道を進むのではなく、平和的発展の道を堅実に歩んでいる」。同時に、「中国はソ連ではない、ソ連のように反米イデオロギーの拡散を求めず、地球規模で“民主化”計画に反対し、資本主義に反対して国際体制を転覆させようとするようなことはない」¹⁷⁾。中国は自らの発展を求め、世界平和を維持するため、世界各国との関係を広範に発展させ、特定の国家に狙いを定めることは決してなく、とくに中国はロシアとの関係を発展

させているが、1950年代の“二大陣営対立”といった局面を再現しようということは有り得ない。日米などの国が、中国が勃興することの長期的な影響に対して抱く疑いに直面しても、中国は“事実によって話をする”ことが可能であり、平和的な発展と“調和の取れた世界”を実現するための外交実践に力を注ぐことを通して、“信用を増進し、疑いを解く”という効果を得ることができる。

中国と日本は一衣帯水の近くにあり、文化の淵源は深く、経済協力の相互補完性も強い。中日両国と人民の利益は、本来まったく対立するものではなく、両国の間に存在する多くの共同利益、例えば経済や貿易、省エネと環境などの分野における協力は、すでに両国および両国人民に大きな利益をもたらしている。日本にとっての対中経済、および貿易における協力関係を発展させるための優越的な条件は、他のいかなる国家とも比べようがなく、中国（香港を含む）はすでにアメリカを超えて日本の最大の貿易パートナーとなっており、日本は中国にとってアメリカに次ぐ第二の貿易パートナーであり、近年の日本経済の回復はかなりの程度において対中貿易および投資で利益を得たことによっており、日本はすでに、また今後も継続して中国の平和的発展の最大受益者なのである。

安全保障という視点から見れば、現在における人類の生活は、伝統的な安全保障問題と非伝統的な安全保障問題が相互に絡み合った時代にある。中日間では、伝統的な安全保障面で一定の矛盾は存在するけれども、この種の矛盾は相互の対話と協議を通して、相手の核心的な利益のベースラインに損害を与えないという良質な競争の範囲内に制御することが可能である。目下、両国の伝統的な安全保障面の矛盾は誇張され、“政治原則”にまで高められているが、主な原因は双方の猜疑心と不信感といった心理的な要素なのである。もう一方は、環境の悪化やエネルギー問題、テロリズム

ム、自然災害、悪性の伝染病、麻薬密輸、武器拡散、金融危機、情報の安全などを含む、非伝統的な安全保障問題の側面であり、日中間の共通課題は確実に現実的かつ緊迫したものとなっている。現実主義の戦略家たちが憂慮する各種の伝統的な安全保障問題と比較しても、上述の一連の非伝統的な安全保障問題は、日増しに中日両国およびアジア太平洋地域、ないしは世界が直面する最も直接的な、最も緊迫した現実の脅威となっている。利害が相互に関係する隣国として、共同でこうした脅威に対処することこそは、両国安全保障の現実的な要求であるばかりでなく、避けることのできない歴史的責任でもある。非伝統的な安全への脅威に共同に対処することは、必ずや日中両国の新たな“共同戦略需要”、および両国関係の紐帯となるだろう。非伝統的な安全への脅威に対処するという側面において、相互に利益のある協力関係を強化し、協力の程度および範囲を増大させるよう努力することは、両国人民に確実な利益をもたらすだけでなく、両国人民の相互理解を進め、互いの疑念を解消するのにも役立つ。

近年来、小泉が靖国神社参拝を続けることにより、両国の政治関係は日々悪化し、本来協力が可能な事柄においても協力を実現する方法がなく、本来回避できる摩擦といった問題においても回避する術を失っている。双方は相手を度外視し、それぞれ第三国との外交関係を発展させる努力において、互いに対峙する姿勢を持ち、両国関係は日々、相互の政治面での冷淡さと不信感、戦略的な疑念によって主導され、双方とも両者、地域および全地球の範囲内で互いの政策や行為に対し、絶えず最悪の解釈を行っている。中日関係はちょうど十字路の入り口にある。中日双方は困難な状況下において両国関係を改善する良策を見つけなければならず、中日関係が悪化し続けるのに任せることは、両国ないしは東アジア地域の発展や安定にとって非常に不利であり、さらには非常に危険でもある。事実が証明しているように、中日間

で相互に信任し理解し合うことの精神的な力は、巨大で建設的な物質的に転換することができる。これに反して、両国間の相互の猜疑心や誤解といった精神錯乱は、巨大で破壊的な物質的に転化され得るだろう。目下、中日両国は相互間の安全保障への邪推や戦略的に誤った判断、および政治不信といったものを、両国関係を支配する“主旋律”とすることを早急に防ぎ、政治関係の悪化が両国の経済交流に影響するのを防止し、両国の一部の民衆間にある感情的な傾向を緩和しなければならない。中国側として「平和国家」のイメージを大切にし、「中国脅威論」の影響を取り除き、日本および周辺国の猜疑と不安を解消することを外交戦略の課題とすべきである、中国の「和諧世界」戦略と日本国内の平和主義と相呼応するための中日戦略対話のメカニズムを強化することが必要である。中日共同で非伝統的な安全保障への脅威に対応するというところこそ、必ずや両国の新たな共同の戦略的要求、および両国関係の新たな戦略的紐帯となるだろう。

要するに、中日両国はグローバル化と地域経済一体化という時代の現実に依拠して、両国の戦略関係を方向付けし、1972年の国交回復以来発展してきた“相互利益”関係が“相互損失”の境遇に陥るのを防止しなければならないのである。火を見るより明らかな事実は、日中両国が“和すればともに利益があり、戦えばともに傷を負う”ということであり、日中の政治関係悪化による最大の被害者は、当事者双方自身なのである。まさにイギリスの『フィナンシャル・タイムズ』も指摘しているように、もし日中双方に両国の政治関係が凍結状態にあることを改善しようという外交的意図がないのなら、該地域のすべての国家は日中の矛盾のために高価な代償を払うこととなり、中国と日本が払う代償が最も深刻なものとなるのだ¹⁸⁾。

(2005年12月初稿、2006年3月修正脱稿)

注

- 1) これについては、加々美光行「複雑に変化する日中関係」『世界の経済と政治』2006年第2期を参照。
- 2) 陸忠偉は「もし、中国と日本という両大国が戦略的な対抗関係を形成すれば、容易に“中国・日本・近隣諸国”という三者の“冷戦化”をもたらすだろう」と考えている(陸忠偉「中国と日本は冷戦へ向かうのを回避しなければならない」『国際先駆導報』2005年4月22～28日より引用)。
- 3) 増田俊男は以下のように分析している。「2002年11月に金正日はブッシュ宛に親書を書き、“アメリカが思い切った決断をすれば、我々もそれに応じる”、“アメリカが我々の主権を認め、侵略しないことを保証すれば、新しい世紀の要請に応じた核問題の解決策が見つかるだろう”と表明した。しかし、ブッシュ政権は金正日の要求を取り合わなかった。ブッシュが金正日の親書を無視したのは、2002年11月においては北朝鮮のミサイルや核開発技術はまだ十分な段階に達していなかったためだろう。アメリカの狙いは北朝鮮を東アジアの緊張の火種とするために核兵器の開発を進めさせることだったのである、ブッシュ政権は、北朝鮮の戦闘能力が間違いなく日本にとって脅威になるまで時間稼ぎをしたのである」(増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年、pp. 56-78)。
- 4) 橋本龍太郎は、「中国を国際社会において孤立させるのは決していいことではない。隣国としての日本は、中国を孤立させないように努力しなければならない」と考え、対中借款を迅速に回復するよう主張した。橋本と同じく自民党竹下派に属する小沢一郎が自民党の幹事長に就任したときも、アメリカを説得して日本に対中円借款の提供を迅速に回復させるよう主張した。1991年1月8日に橋本が北京に到着すると、中国の指導者は彼の手を硬く握り、「我々はあなたの勇敢な行動をととても賞賛しており、あなたに日中関係の推進者として今後もより大きな役割を担うよう希望します」と述べた。
- 5) これは劉慶進先生が2000年に、筆者に対して語った言葉である。
- 6) 朱建栄が2006年2月18日、東京の「中国外交と日米関係」と題する討論会で行った発言を引用したものである(『中文導報』2006年2月を参照)。
- 7) ルース・ベネディクト著、廖源訳『菊と刀』中国社会科学出版社、2005年、p. 45。
- 8) 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年、pp. 82-88。
- 9) 劉世龍は「20世紀初頭以来、日米関係は平等(1911-

- 1945年、日米は平等に競争し、覇権を争い衝突した)を経て、不平等(1945-1989年、日本はアメリカに対し従属的に協力した)から準平等(1989年以降、協力と摩擦が並存)へという変化の周期があった」と指摘している。日本は力を尽くしてアメリカと平等な関係を発展させたにもかかわらず、“古い覇権国家”としてのアメリカは日本に対する主導的な地位を手放しなかった。劉世龍『日米関係(1791-2001)』世界知識出版社、2003年、pp. 3-5を参照。
- 10) 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年、pp. 82-88。
 - 11) 増田俊男は人間や国家の富を求める欲望の総体を“資本の意志”と呼び、欲望を満たすために使われる権力、支配力、武力などの総体を“力の意志”と呼んできた。彼は「アメリカがまさにこの二つの意志を原動力として発展してきた国である」と考えている(増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年、pp. 56-57)。
 - 12) サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳『文明の衝突と21世紀の日本』集英社、2000年、p. 52。
 - 13) バニー・ジャレット著、張鋒訳「中国はアメリカの戦略的脅威ではない」『環球時報』2006年2月28日。
 - 14) 同上。
 - 15) 増田俊男『日本大復活』PHP 研究所、2006年、p. 31。
 - 16) 黄靖のアメリカ企業研究所におけるシンポジウム(2006年2月13日)での発言、『ワシントン・ウォッチ』週刊第6期、2006年2月15日より引用。
 - 17) バニー・ジャレット著、張鋒訳「中国はアメリカの戦略的脅威ではない」『環球時報』2006年2月28日。
 - 18) イギリス『フィナンシャル・タイムズ』2006年2月22日より引用。